

Economic Trends

発表日：2022年11月9日（水）

総合経済対策の徹底解剖

～補正予算案を踏まえて短期的 GDP 押し上げ効果を 1.2%pt 程度と試算～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也（TEL：050-5474-7497）

（要旨）

- 政府は第2次補正予算を閣議決定。予算案の公表に合わせ、総合経済対策の詳細な内容が明らかになっている。
- 経済対策の規模は膨らんだが、コロナ対策や基金の積み増し、予備費など需要喚起効果が限られると考えられる施策も多い。筆者が試算したところ、経済対策（補正予算分）による短期的な GDP 押し上げ効果は+6.3兆円、GDP比で1.2%程度に。
- 22年度税収は3兆円上方修正され68兆円超が見込まれているが、これでも昨年度税収の上振れ分を調整した程度。月次・季節調整値は70兆円を超えるペースになっており、22年度税収はここからさらに上振れする可能性が高いとみている。

○第2次補正予算が閣議決定

政府は8日に2022年度第2次補正予算を閣議決定した。先般決定した物価高対策を中心とする総合経済対策の裏付け予算になる。追加歳出規模は29.3兆円（経済対策関連29.1兆円＋その他0.2兆円）と2021年度の補正予算に匹敵する大規模な予算となっている。

財源は国債発行が中心であるが、国債費を中心とした既定経費の減額（歳出▲1.1兆円）、22年度税収見込みの上振れ（歳入+3.1兆円）、前年度純剰余金（歳入+2.3兆円）なども充てられた結果、追加歳出の規模対比で国債発行額は22.9兆円と歳出規模対比で一定程度抑えられている。

資料1. 補正予算フレーム（一般会計分）の推移

	2017	2018	2019	2020	2021			2022		
		1次	2次	1次	2次	3次	1次	2次		
<歳出>										
追加歳出	2.7	0.9	3.0	4.5	25.6	31.8	19.2	31.8	2.7	29.3
既定経費減額	-1.2		-1.2	-1.3		0.0	-4.2	-1.6		-1.1
他会計繰入	0.2		0.5		0.1	0.1		2.3	0.0	0.7
地方交付税交付金			0.5	0.0			0.4	3.5		
<歳入>										
税収			0.8	-2.3			-8.4	6.4		3.1
税外収入	0.1		0.1	0.2			0.7	1.4		0.7
公債金	1.2	0.7	1.0	4.4	25.7	31.9	22.4	22.1	2.7	22.9
前年度純剰余金	0.4	0.2	0.7	0.9			0.7	6.1		2.3
歳出・歳入計	1.7	0.9	2.7	3.2	25.7	31.9	15.4	36.0	2.7	28.9

（出所）財務省資料などから第一生命経済研究所が作成。

○GDP 押し上げ効果は 1.2%pt 程度と試算

経済対策の大まかな枠組みはすでに公表されていたが、今回の予算案決定とともに各省庁から事業内容の詳細や予算規模が示されている。それを踏まえて、改めて GDP 押し上げ効果を検討する。

GDP 押し上げ効果を考えるため、資料 2 で施策の整理を行っている。まず、今回の経済対策の柱である電気・ガス価格の上昇抑制。ガソリン価格の上昇抑制と合わせて規模は 6.1 兆円に上る。これらの財政支援の一部は家計・企業負担の軽減を通じて、個人消費や設備投資の増加につながるだろう。次に、より直接的に GDP 公的固定資本形成を押し上げるものとして、国土交通省・農林水産省の公共事業関係費や文部科学省の学校施設費などがある。完全に対応するわけではないが、予算の内容を踏まえると建設国債の発行額である 2.7 兆円がおおむねこれに相当すると考えられる。

短期の GDP 押し上げ効果が小さいとみられるものとして、基金がある。基金は中長期の支出を前提にしており、GDP への即効性は低いと考えられるためである。今回は菅政権時に創設したグリーンイノベーション基金の増額のほか、文部科学省が大学整備等の基金積み増しなどに予算を計上している。厚生労働省のコロナ対策は 3.6 兆円と大きな額が計上されているが、医療機関への支援金やワクチン購入費用などが中心。輸入品であるワクチンの購入は GDP の押し上げには貢献しない（政府消費は増えるが輸入増で相殺）など、需要喚起効果は限定的とみられる。また、地方創生臨時交付金や雇用保険特別会計への繰入といった政府間移転も含まれる。前者は用途が地方自治体に委ねられるため効果の計測が困難、後者は実体経済への影響はない。また、今回既存のコロナ・原油高物価高騰予備費の積み増し、ウクライナ対応予備費の新設で予備費が新たに 4.7 兆円追加されている。使用することが決定していないため、経済対策効果としては算入すべきではないだろう。その他、中小企業支援や賃上げ・投資・研究開発支援などを軸に内容は多岐にわたっている。

これらの支出ごとの特徴や限界消費/投資性向を踏まえ、予算額に対してどれほどが需要喚起に貢献するか、割合について想定を置くことで短期的な押し上げ効果を試算した（資料 2）。筆者が試算したところ、結果は +6.3 兆円、GDP 比に換算すると 1.2%pt 程度となる。予算額自体は大規模だが、需要喚起につながる部分はその一部に限られるとみておくべきだろう。

資料 2. 試算：総合経済対策（第 2 次補正予算）の GDP 押し上げ効果

内容	予算額	想定：短期の GDP 押し上げにつながる割合	試算：短期の GDP 押し上げ効果	
	兆円	%	兆円	GDP 比・%
電気・ガス・ガソリン補助金	6.1	20%	1.2	0.23%
公共投資・施設費など	2.7	90%	2.4	0.45%
基金の創設・積み増し（経済産業省・文部科学省）	1.0	10%	0.1	0.02%
コロナ対策（厚労省）	3.6	10%	0.4	0.07%
政府間移転（国→地方、一般会計→特別会計）	1.5	10%	0.2	0.03%
予備費	4.7	0%	0.0	0.00%
その他：新しい資本主義促進関連の企業支援など	10.0	20%	2.0	0.37%
合計（一般会計＋特別会計）	29.6		6.3	1.16%

（注）各省庁予算資料における主だった施策のみを筆者が集計したものであり、正確な数値を示すものではない。

（出所）各省庁予算資料などから筆者作成。

資料3. 2022年度第2次補正予算案・主な事業と予算額

所管	内容	予算額（億円）
経済産業省	電気・ガス激変緩和対策	31,074
経済産業省	燃料油価格激変緩和対策	30,272
経済産業省	省エネ投資促進事業費等補助金	500
経済産業省	住宅の断熱性能向上のための設備導入促進	900
経済産業省	家庭部門の高効率給湯器導入促進	300
経済産業省	中小事業等事業再構築促進	5,800
経済産業省	中小企業の生産性革命推進事業	2,000
経済産業省	中小企業の資金繰り支援（返済負担軽減など）	2,981
経済産業省	重要物資サプライチェーン支援事業	9,582
経済産業省	ポスト5G・研究開発支援事業	4,850
経済産業省	先端半導体の国内生産拠点整備	4,500
経済産業省	バイオものづくり革命推進事業	3,000
経済産業省	レアメタルなどの安定供給のための出資	1,100
経済産業省	ワクチン製造拠点等の整備事業	1,000
経済産業省	グリーンイノベーション基金拡充	3,000
経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	700
経済産業省	創業ベンチャーの補助	3,000
経済産業省	ディープテック・スタートアップの支援	1,000
経済産業省	リスキリングを通じたキャリアアップ支援	753
経済産業省	ALPS処理水の海洋放出にかかわる漁業者支援	500
厚生労働省	雇用保険財政の安定（一般会計から特別会計への繰入）	7,276
厚生労働省	コロナ緊急包括支援交付金（医療者支援）	15,189
厚生労働省	コロナワクチンの接種体制確保	7,526
厚生労働省	コロナワクチンの確保	4,750
厚生労働省	雇用調整助成金の特例措置	1,407
厚生労働省	出産子育て応援交付金	1,267
国土交通省	こどもエコすまい支援事業	1,500
国土交通省	宿泊・観光施設の改修など、再生・高付加価値化	1,000
国土交通省	気候変動を見据えた流域治水	2,431
国土交通省	災害に強い幹線道路の整備	1,730
国土交通省	重要インフラの老朽化対策	1,636
国土交通省	地域における防災・減災・国土強靱化	3,025
国土交通省	8月大雨災害の災害復旧	3,314
文部科学省	大学・高専の機能強化に向けた基金創設	3,002
文部科学省	地域中核・特色ある研究大学の環境整備・基金創設	2,000
文部科学省	国際頭脳循環・国際共同研究推進・基金創設	501

所管	内容	予算額 (億円)
文部科学省	創発的研究支援事業の強化・基金積み増し	553
文部科学省	経済安全保障重要技術育成プログラム・基金積み増し	1,250
文部科学省	学校施設等の整備	2,579
内閣府	SBIR 制度の抜本拡充	2,060
内閣府	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,500
内閣府	幼稚園・保育士の待遇改善、コロナによる日割り減免	1,283
農林水産省	畑作物の本作化対策	1,144
農林水産省	農業水利施設・ため池等の防災工事など	817
防衛省	米軍再編：空母艦載機の移駐等のための事業	2,179
防衛省	原油高・円安に伴う関連経費の増額など	784
外務省	途上国向け支援	1,022
外務省	ウクライナ及び周辺国支援	600
財務省	新型コロナ・原油価格物価高騰対策予備費	37,400
財務省	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	10,000

(出所) 各省庁の予算資料から作成、主なものを集計。

○税収はさらに上振れか、70 兆円到達も視野

今回の補正予算では 2022 年度の税収が 3.1 兆円上方修正され、上振れ分が補正予算の財源として活用されている。上方修正後の税収額は 68.4 兆円となり、21 年度決算額である 67.0 兆円を上回る額が見込まれている。

しかし、今回の税収上方修正は、今年 7 月に公表された 21 年度税収が大きく上振れしたことに合わせて、22 年度の水準を調整した、という側面が大きい。財務省が月ごとに公表している税収額に季節調整を施したものが資料 4 だ。年換算値でみると直近の水準はすでに 70 兆円を超えている。円安などによる企業業績の改善、コロナ禍一服による消費の回復などが寄与しているものとみられる。実際の 22 年度税収はここからさらに上振れする可能性が高いと考えられる。

資料 4. 税収 (季節調整値) の推移



(出所) 財務省資料から第一生命経済研究所が作成。(注) 太線は 6 か月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。